

## ベトナムにおける反中デモ状況

岡山県ベトナムビジネスサポートデスク (I-GLOCAL Nguyen Thi Lien)

### 1. はじめに

南シナ海は豊富な天然資源が眠る海域のため、中国・台湾・ベトナム・フィリピン・マレーシア及びブルネイの各国間で領有権問題が発生している。しかしながら、中国は独自の「九段線」を根拠にほぼ全域での管轄権を主張しており、軍事力や経済力を背景に監視船派遣など実効支配を強めてきた。ベトナム政府やメディアによると、2014年5月、中国海洋石油総公司 (CNOOC) はベトナムと領有権を争う西沙諸島付近の海域に石油掘削装置 HD-981 を搬入し、同時に、中国は警備用船舶 80 隻を派遣、この行動に抗議すべくベトナム側は海上警察船を派遣した。5月上旬から中国の船舶は引き続きベトナムの船舶に対し挑発的な行動を取るなどした。(後にベトナムの漁船が衝突により転覆させられる事態も発生した。)

これが契機となり、ベトナム国内だけではなく在外ベトナム人によって世界中でデモが繰り広げられることとなった。

### 2. 反中デモの状況

全国 22 省における反中デモのほとんどは平和的に行われ、参加者は千人程度であった。しかし、中部のハティン省や南部のビンズオン省では一部のデモ隊が暴徒化し、中国企業だけではなく韓国企業・台湾企業及びシンガポール企業に対しても破壊・略奪活動を繰り広げた。

ハノイ市においては5月11日の日曜日の午前、在ベトナム中国大使館前で千人規模のデモが行われ、旧市街のオペラハウス前まで平和的にデモ行進を行った。デモ参加者はその後も増え続け、気温 36 度の蒸し暑い天気の中、“China get out of Vietnam” や “Hoang Sa and Truong Sa are of Viet Nam” というスローガンを掲げるとともに、国歌を合唱しながら行進を行っていた。その他、散発的に極めて小規模なデモが行われたとの情報もあるが、いずれも暴力的行為などの情報は報じられていない。各デモの参加者は、デモを平和的に行うために、積極的に警察へ協力していた。

同日には、北部のハイフォン市や中部のダナン市においてもデモが行われたが、日本人及び日系企業への被害は確認されなかった。

中北部のハティン省においても、5月14日午前、Formasa 港プロジェクトに勤めている約千人のベトナム人工員が建設現場の正門の前に集合しデモを行った。午後からは暴動的なデモとなり、死亡者も確認された。ハティン省には同プロジェクトに従事する中国人約4千人が勤務しており、地方病院の医師によると、14日の深夜に入院したけが人の内、多くの中国人患者は重傷を負い、残念ながらベトナム人労働者5名、中国人16名が亡くなったとのことである。



(ハティン省におけるデモの様子)

ホーチミン市近郊のビンズオン省やドンナイ省においても、デモ隊は中国企業を標的として工業団地などの敷地内に侵入し、投石、放火などの暴力的な行為を行った。5月14日時点、ビンズオン省では460社の工場（多数は台湾企業）が破壊、15社の工場が放火、33社の工場の会社資産が強奪、210社に及ぶ事務所が破壊されるなどの損害を被った。ハティン省での暴動情報を聞いた多くの中国人は、ホーチミン市内に避難・滞在していたようである。

18日になると、中国政府は中国国民の命を守るため、中国への帰還を呼びかけた。



(ビンズオン省における破壊された自転車製造工場)

国内のデモとともに、在外ベトナム人は中国がベトナムの排他的経済水域で石油掘削作業を進めているという情報を聞くと、各地で平和的なデモを行った。スウェーデンでは300人規模のデモが行われ、カナダでも100人程度のベトナム人学生が2時間に渡ってデモ活動を行った。これら海外の反中デモは地元政府の許可を受け、合法的に行われていた。中国への抗議に関し、ベトナムは国際社会から支持を受けることができるであろうか。

デモの動機は愛国心からであるが、暴力的になってしまい、中国企業をはじめ、海外企業にも甚大な被害を与えた。この暴動被害に対して、ベトナム政府は速やかに対応策を発表した。

### 3. ベトナム政府の対応策

5月15日から17日の3日間に渡り、グエン・タン・ズン首相は国民全員に“違法デモ活動を行わないように”というショートメッセージを全携帯回線へ送信するとともに、被害を被った企業に対しては支援策を発表した。

対策の例として、財務省は2014年度の納税額を30%減額、地方人民委員会は土地賃貸費を免除、労働傷病兵社会福祉省は企業の人材不足問題に対する省レベルの当局からの協力を求め、公安省は外国人投資家及び労働者が入国するためのビザ申請手続きを柔軟に行うなどの支援活動を実施している。省レベルの人民委員会へは、速やかに現地企業の状況を把握するとともに、上級機関と相談し、迅速な対応を取ることに協力するよう指示を出した。

#### 4. 結論

5月19日になると、多くの被害企業が通常の操業を再開し始めた。Reuters ニュースによると、ほとんどのベトナム進出企業は撤退ではなく、ベトナムでのビジネスを続行すると決めたとのことである。台湾の Yue Yue 工業グループの代表者によると、「ベトナムは製造企業に対する魅力的な市場であり、人材は豊富かつ技術レベルも高い。特に製造業の従業員は非常に几帳面であり、アジアマーケットの中ではベトナムワーカーコストは競争優位であるから」とのことである。

5月中旬に連続的に起こった反中デモの原因は愛国心からであるが、少数のデモ隊は制御できずに暴力的になってしまったことは本当に残念である。

ベトナムは外資系企業のベトナムへの投資を強く望んでおり、外資系企業が投資を行いやすい環境を整備することを政府は公言した。今回の反中デモでは、デモの趣旨とは無縁の日系・台湾企業等の外資系企業の営業に悪影響を与えたが、現在は被害企業への様々な補償策が打ち出されている。ベトナムと日本は経済面及び政治面においても良きパートナーシップを期待したい。

#### 【参考と引用文献】

1. [http://www.bbc.co.uk/vietnamese/business/2014/05/140521\\_vn\\_ho\\_tro\\_doanh\\_nghiep.shtml](http://www.bbc.co.uk/vietnamese/business/2014/05/140521_vn_ho_tro_doanh_nghiep.shtml)  
(暴動後のベトナム政府の支援活動) 2014/5/21
2. <http://www.viet.rfi.fr/viet-nam/20140518-trung-quoc-so-tan-3000-nguoi-khoi-viet-nam>  
(ベトナム語 rfi より) 2014/5/18
3. [http://vi.wikipedia.org/wiki/Bi%E1%BB%83u\\_t%C3%ACnh\\_ph%E1%BA%A3n\\_%C4%91%E1%BB%91i\\_Trung\\_Qu%E1%BB%91c\\_t%E1%BA%A1i\\_Vi%E1%BB%87t\\_Nam\\_n%C4%83m\\_2014](http://vi.wikipedia.org/wiki/Bi%E1%BB%83u_t%C3%ACnh_ph%E1%BA%A3n_%C4%91%E1%BB%91i_Trung_Qu%E1%BB%91c_t%E1%BA%A1i_Vi%E1%BB%87t_Nam_n%C4%83m_2014)  
(Wikipedia より 2014 年度のベトナムにおける反中デモ状況概要説明) 2014/5/19
4. <http://vietbao.vn/The-gioi/Tinh-hinh-Bien-Dong-Viet-kieu-viet-huyet-thu-phan-doi-Trung-Quoc/2131837151/161/>  
(海外滞在ベトナム人のデモ状況)
5. [http://www.bbc.co.uk/vietnamese/vietnam/2014/05/140515\\_ha\\_tinh\\_riot.shtml](http://www.bbc.co.uk/vietnamese/vietnam/2014/05/140515_ha_tinh_riot.shtml)  
2014/6/3